

施策実現に関する指標一覧

施策	取組方針	指標	指標の説明	数値取得方法	調査頻度・時期 (毎年、毎年など)	調査方法	現状値 (元年度)	目標値 (6年度)	目標値の設定根拠・考え方 (目標値を設定できない理由)	指標担当課	
1 みどりの中の都市「CITY IN THE GREEN」の実現		代表	水辺と緑に満足している区民の割合	区民アンケートで、「水辺と緑に満足している」「どちらかといえば満足している」と回答した区民の割合	区民アンケート		74.4%	800%	みどりの基本計画に位置付けられた目標値と整合を図り設定した。	管理課	
	1	みんなでつくる水辺と緑	1 区民・事業者による新たな緑化面積	敷地面積250㎡以上の施設(区立施設を除く)で、緑化計画書に記載された新規の緑化面積	業務取得	毎年・4月	建築行為の際の緑化計画書届出の面積の集計	52,599㎡ (30年度)	-	民間建築であるため、指定できない。	管理課
	2	水辺と緑のネットワーク形成	2 水辺・湖風の散歩道整備率	「水辺・湖風の散歩道」の内部護岸(外郭堤防内側の河川・運河護岸)の整備対象延長に対する割合	業務取得	毎年・4月	散歩道解放実績の集計	57.61% (30年度)	61.4%	都の耐震護岸工事が完了し整備可能な延長より算出。	河川公園課
	3	公園面積	3 公園面積	区内の区立公園、児童遊園、都立公園(海上公園含む)、国営公園の総面積	業務取得	毎年・4月	前年度新設を含む公園面積の合計 都立公園は前年10月発行の東京都公園調査による前年4月1日の面積	438.1ha (30年度)	548.1ha	都市公園法施行令、江東区都市公園条例に定める住民1人当たりの都市公園の敷地面積の標準は10㎡以上となっていることから、その基準をクリアするために必要となる面積を令和6年の計画人口より算出し、その数値を目標値とした。	河川公園課
3	公共施設の緑化	4 区立施設における新たな緑化面積	敷地面積250㎡以上の区立施設で、緑化計画書に記載された新規の緑化面積	業務取得	毎年・4月	建築行為の際の緑化計画書届出の面積の集計	911㎡ (30年度)	-	緑化計画が現時点では定まっていなため、指定できない。	管理課	
2 地球温暖化対策と環境保全		代表	区内年間二酸化炭素排出量比率(2013年度比)	区内の年間二酸化炭素排出量比率(2013年度比)	業務取得	毎年・3月	特別区の温室効果ガス排出量(オール東京82市区町村共同事業「みどり・東京温暖化防止プロジェクト」)より算出	3,300 (1000t-CO2eq) (25年度)	2,543 (1000t-CO2eq)	江東区環境基本計画(後期)では、令和6年度の目標を、25年度でCO2排出量を24.3%削減しているため、※また、特別区協議会の温室効果ガス排出量は、2年度遅れで数値が判明するので、タイムラグがあるため、令和6年度の目標値は令和4年度実績分となる。	温暖化対策課
	1	みんなで取り組むエコ意識の向上	1 環境に配慮した行動に取り組む区民の割合	区民アンケートで、環境に配慮した行動を5項目以上選択した区民の割合	区民アンケート			45.4% (30年度)	60%	現長期計画で未達成だったため、引き続き目標値の達成を目指す。	温暖化対策課
	2	再生可能エネルギーの普及促進と省エネルギー対策	2 再生可能エネルギー設備を導入した区施設数	再生可能エネルギー設備(風力発電施設、太陽光発電施設、雨水利用施設)を導入した区施設数	業務取得	毎年・5月	當舖課・学校施設課等が工事を行った件数	風力2施設／太陽光15施設／雨水55施設 (30年度)	風力2施設／太陽光20施設／雨水60施設	風力⇒新規設置予定なし / 太陽光・雨水⇒施設計画に準じて設定	温暖化対策課
	3	地球温暖化防止設備導入助成申請件数	3 地球温暖化防止設備導入助成の申請件数	地球温暖化防止設備導入助成の申請件数(年度)	業務取得	毎年・4月	地球温暖化防止設備導入助成の申請件数	221件 (30年度)	250件	助成金申請総件数 28年度:145件 29年度:172件 30年度:221件	温暖化対策課
	3	環境汚染の意識啓発と防止	4 区内河川及び海域の水質(BOD、COD)の環境基準達成割合	区内の河川12地点、海域3地点で年4回、水質調査を実施して得たBOD、CODそれぞれの数値のうち、環境基本法に基づく環境基準を達成した数値の割合	業務取得	年4回 (4・7・10・1月)	各測定項目の区内15地点における測定値を環境基準と比較し判定。	97% (30年度)	100%	全ての測定地点において、行政上の政策目標である環境基準の達成をめざす。	環境保全課
4	まちの美化推進	5 アダプトプログラム登録団体数	区民・事業者が、公園や道路にわが子のような愛情を注いで、定期的に清掃するボランティア活動(江東区版アダプトプログラム)に登録している団体数(休止団体を除く)	業務取得	翌年度・4月	アダプトプログラム登録団体数の前年度実績	162団体 (30年度)	210団体	江東区環境基本計画(後期)の目標値と向値、オリパラ開催までの2年間は、過去5年の平均増加数を、残りの年数についてはその半数の増加数で目標値を設定した。	環境保全課	
3 持続可能な資源循環型地域社会の形成		代表	区民1人当たり1日の資源・ごみの発生量	区民1人が1日に排出する資源・ごみの量	業務取得	毎年・9月	[区が収集した燃やすごみ量+粗大ごみ量+資源回収量(燃やさないごみ含む)]÷江東区人口(外国人登録人口含む、各年度11現在)÷年度日数	63g (30年度)	591g	過去の実績から1人1日あたり発生量を算出し、将来予測人口を乗じて発生量を予測し、その資源・ごみの発生量の中から、区の行動による減量効果を算出し、その分を差し引き、人口及び年度日数で除す方法。	清掃リサイクル課
	1	持続可能な資源循環型地域社会実現に向けた啓発と情報発信									
	2	5R(リデュース・リユース・リニュー・ス・リペアー・リサイクル)の推進									
	3	ごみの適正処理と資源化の一層の促進	1 資源化率	区が収集した燃やすごみ・粗大ごみと資源の合計量のうち、資源の占める割合	業務取得	毎年・9月	[資源回収量+清掃一部事務組合で粗大ごみから回収した資源のうち江東区投分量]÷[区が収集した燃やすごみ量+粗大ごみ量+資源回収量]	27.3% (30年度)	28.0%	過去の実績から1人1日あたり発生量を算出し、将来予測人口を乗じて発生量を予測し、その資源・ごみの発生量の中から、区の行動による減量効果を算出し、その分を差し引き、人口及び年度日数で除す方法。	清掃リサイクル課
4	事業系廃棄物の減量	2 事業系廃棄物の再利用率	大規模建築事業者(3000㎡以上の延べ床面積を持つ事業所)が、排出する事業系廃棄物を再利用する割合	業務取得	毎年・10月	「再利用計画書」の再利用率等の前年実績(4月に前年度の実績値を事業者あて調査し、9月末までの回答を集計)	71.3% (30年度)	73.4%	一般廃棄物処理基本計画(H29.3策定)で定めた元年度目標値に対し、20年度からの10年間の平均上昇値をもとに算出した。	清掃事務所	

施策実現に関する指標一覧

施策	取組方針	指標	指標の説明	数値取得方法	調査頻度・時期 (毎年、毎年など)	調査方法	現状値 (元年度)	目標値 (6年度)	目標値の設定制・考え方 (目標値を設けない理由)	指標担当課			
4	良質で多様な保育サービスの充実	代表	保育所待機児童数	保育施設への入所を申し込み、入所の要件を備えていないが入所できない児童の数	業務取得	半年・4-10月	国の保育所等利用待機児童数調査に基づき算出	51人 ※参考：実質的待機児童数14人	0人	保育施設への入所を希望する全児童の受入れ体制を構築し、待機児童を解消する。	保育計画課		
		1	待機児童の解消										
5	みんなで取り組む子育て家庭への支援	2	良質かつ多様な保育サービスの提供										
		代表	保育所に対する指導検査実施完了割合	区内の保育施設(認可・認証保育所等)に対する、指導検査を実施した施設の数	業務取得	毎年・3月		100% (30年度)	100%	保育の質の維持・向上を図るため、引き続き全園に対する指導検査を継続していく。	保育計画課		
		代表	地域に見守られて子育てしていると感じる保護者の割合	区民アンケートで「地域に見守られて子育てしていると感じる」かどうかといえそう思う」と回答した保護者の割合	区民アンケート			65.5%	70.0%	・現状値の「65.5%」を基準値として、子家センの施設数増に伴う子育てひろばひととき保育等の支援サービス利用増加の効果を加味し、「70%」を目標値とする。 ※(長期計画)(後期)の類似指標「子育てがしやすいと思う保護者の割合」の目標値:「60%」から新計画の本指標の目標値:「70%」へ+10%の増加率となり、28年度現状値:56.3%から新計画の本指標の元年度現状値:65.5%への増加率「+約10%」と同等に設定する。	こども家庭支援課		
		1	子育て支援サービスの充実	1 子育てひろば利用者数 子ども家庭支援センター、児童館及び保育園で実施する「子育てひろば事業」の利用者数	業務取得	毎年・4月	業務取得(対象:子ども家庭支援センター、児童館、私立保育園(3園))	323,756人 (30年度)	456,000人 (予:289,400人) (現:159,100人) (保:7,500)	江東区子ども子育て支援事業計画における量の見込みに合わせる(子家センの施設数増に伴う利用人数の増加)	こども家庭支援課		
		2	リフレッシュひととき保育利用者数	子ども家庭支援センターで実施する「リフレッシュひととき保育」の利用者数	業務取得	毎年・4月	業務取得(対象:子ども家庭支援センター)	9,415人 (30年度)	15,400人	江東区子ども子育て支援事業計画における量の見込みに合わせる(子家センの施設数増に伴う利用人数の増加)	こども家庭支援課		
		3	必要な子育て情報が入手できる保護者の割合	区民アンケートで「区内の子育て情報が入手しやすいと思う」かどうかといえそう思う」と回答した保護者の割合	区民アンケート			67.8%	70.0%	・現状値の「67.8%」を基準値として、子家センの施設数増に伴い、子育て情報発信等を行う利用者支援事業の事業拡充の効果を加味し、「70%」を目標値とする。 ※(長期計画)(後期)の類似指標「区内の子育て情報が入手しやすいと思う保護者の割合」の目標値:「60%」から新計画の本指標の目標値:「70%」へ+10%の増加率となり、28年度現状値:56.3%から新計画の本指標の元年度現状値:67.8%への増加率「+約10%」と同等に設定する。	こども家庭支援課		
		2	子育て家庭への経済的支援・自立支援	4 子ども医療費助成件数	子ども医療費の助成件数(年間延べ件数)	業務取得	翌年度・6月頃	業務取得	1,261,048件 (30年度)	—	子ども医療費助成件数の多い、少ないのどちらがよいかについては、見方によって評価が分かれるので、目標値は設定できない。	こども家庭支援課	
		3	児童虐待の未然防止と虐待対応力の強化	5	しつけがなくても子どもに体罰を与えてはならないと理解している区民の割合	区民アンケート			58.2%	100%	児童虐待の防止等に関する法律の改正や東京都子どもへの虐待の防止等に関する条例の制定により「体罰」の禁止が明文化されたことや体罰がこどもに深刻な影響を与えることから、目標値100%以外の設定はできないと考える。	こども家庭支援課	
		6	一人一人に向き合う学校教育の充実	代表	1 学習内容の充実	1 全国学力・学習状況調査で都平均を100としたときの区の数値 中学校3年生が	業務取得	毎年	全国学力・学習状況調査	105.2	107.0	過去5年間の上昇値(1.5P)を現状値に加算し、四捨五入した値	指導室
				2	思いやりの心の育成	2 自分にはよいところがあると思う児童・生徒の割合(全国学力学習状況調査) 中学校3年生が	業務取得	毎年	全国学力・学習状況調査	80.6%	87.0%	過去5年間の上昇値(5.9P)を加算し四捨五入、都の元年度値81.3%	指導室
3	人の役に立つ人間になりたいと思う児童・生徒の割合(全国学力学習状況調査)			3 人の役に立つ人間になりたいと思う「人の役に立つ人間になりたいと思う」の質問に肯定的に回答した児童・生徒の割合 中学校3年生が	業務取得	毎年	全国学力・学習状況調査	94.6%	98.0%	過去5年間の上昇値(1.6P)を加算し四捨五入、都の元年度値94.3%	指導室		
3	健康・体力の増進			4 体力調査で都平均を100としたときの区の数値 小学校5年生男子が 小学校5年生女子が 中学校2年生男子が 中学校2年生女子が	業務取得	毎年	全国体力・運動能力、運動習慣等調査	99.2 (30年度) 99.6 (30年度) 100.1 (30年度) 99.4 (30年度)	101.0 102.0 102.0 103.0	過去5年間の最高値(100.6)を上回る 過去5年間の最高値(101.4)を上回る 過去5年間の最高値(101.5)を上回る 過去5年間の最高値(103.0)を上回る	指導室 指導室 指導室 指導室		
4	教員の資質・能力と学校の組織力の向上			5 区主催の研修に参加した教員の延べ参加者数 区主催の研修に参加した教員の延べ参加者数	業務取得	毎年	区主催の研修の出席簿で確認	3,908人 (30年度)	4,300人	一人当たり2.6回	指導室		
代表	一人ひとりを大切にしようという教育が行われていると思う区民の割合			区民アンケートで、「一人ひとりを大切にしようという教育が行われていると思う」かどうかといえそう思う」と回答した区民の割合	区民アンケート			22.5%	25.3%	前長期計画(後期)に一人一人を大切にしようという教育が行われていると思う保護者の割合が10%増となったことを踏まえ、現状値22.5%が目標値と設定した。	教育支援課		
1	多様なニーズに応じた教育支援の推進			1 特別支援教室支援完了者割合	特別支援教室入退級委員会審査により、退級者となった児童・生徒の割合	業務取得	2か月に1回(報告は年1回)	特別支援教室入退級委員会	17.9% (30年度)	—	個々の児童・生徒の実態及び合意形成に基づき、入級及び退級を判断するため、目標値を設定することは困難である。	教育支援課	
2	いじめ・不登校対策等の充実			2 いじめはどんな理由があってもいけないことだと思える児童・生徒の割合(全国学力学習状況調査より)	業務取得	毎年	全国学力・学習状況調査	95.3%	97%	過去5年間の上昇値(2.1P)を加算し四捨五入、(都の元年度値95.2%)	指導室		
3	学校・地域・家庭の連携の推進			3 地域学校協働活動に参加したボランティアの年間延べ人数	業務取得	毎年・3月頃	区調査(全校に対し実施を調査)	26,651人 (30年度)	37,950人	過去5年の実績の平均値を基準に、各校の協働活動が1活動増加を想定した数値(1校550人)の全実施校数(69校)分を設定。	地域教育課		
4	教育施設の整備・充実			4 小学校の普通教室に対するタブレット端末(1クラス40台)の整備割合(文部科学省基準:3クラスに1クラス) 5 小中学校における大型提示装置・実用型サイロ型電子黒板の整備割合(文部科学省基準:100%)	業務取得 業務取得	毎年・10月 毎年・10月	調査対象における10月1日現在の設置数 調査対象における10月1日現在の設置数	13.7% 39.7%	33.3% 100%	国の「2018年度以降の学校におけるICT環境の整備方針」の目標水準を達成する。 国の「2018年度以降の学校におけるICT環境の整備方針」の目標水準を達成する。	学務課 学務課		
8	こどもが安全に過ごせる居場所・環境づくり	代表	江東きずくクラブ利用児童の満足度	利用申請し、利用の要件を備えてながら、江東きずくクラブ登録をできなかった児童数	業務取得	毎年・11月頃	全きずくクラブ利用者に対する保護者アンケート	84.7% (30年度)	90%	各クラブが毎年1人満足度上げると約9%増となるため、5年で約56%増となる90%に設定。	地域教育課		
		1	こどもが安全で健やかに過ごすことができる居場所の確保	江東きずくクラブ登録をできなかった児童数	業務取得	毎年・6月頃	江東きずくクラブ登録をできなかった児童数を集計	132人	0人	B登録の利用を希望する全児童の受入れ体制を構築し、ゼロを目指す。	地域教育課		
		2	こどもの安全を確保する地域環境の創出	行政・地域の活動により、登下校時のこどもの安全・安心が確保されていると思える区民の割合	区民アンケート			49.4%	60%	現長期計画期間での傾向(H26からH30までで6.4%増)を踏まえ、5年で10%増を目指す。	青少年課		
9	次代を担う青少年の健全育成の推進	代表	青少年が健全に育つことができる環境が整っていると思う区民の割合	区民アンケートで、「青少年が健全に育つことができる環境が整っていると思う」かどうかといえそう思う」と回答した区民の割合	区民アンケート			18.7%	25.0%	地域で実施している青少年健全育成に関する取り組みの周知を行い、啓発事業の拡充を図ること、区民の4人に1人(25%)が育成環境を好評価してくれることを目標とする。	青少年課		
		1	青少年が活動できる場の提供	1 青少年交流プラザの利用者数(人) 青少年交流プラザの団体利用者数・ロビー利用者数(年間)	業務取得	毎年・6月	業務取得	113,612人 (30年度)	119,300人	指定管理者導入により、特色ある事業を広く展開し、現状値から年間1%増を目標とする。目標値は平成30年度比約9%の増加を見込んだ数値とする。	青少年課		
		2	青少年健全育成の担い手の養成・確保	2 青少年育成指導者養成講習会への参加者数	業務取得	毎年・4月	JL講習会初級・中級修了者数、JL上級研修会・JL宿泊研修参加者数、及び子ども育成指導者地域研究協議会参加者数の合計	677人 (30年度)	800人	JL講習会初級・中級修了者数や子ども育成指導者地域研究協議会参加者数の大幅な増加を見込むことは困難であるが、JL上級研修会の参加者数について現状人数の倍増を目指す。	青少年課		
		3	関係機関・団体との連携強化による健全育成の推進	3 地域との連携により実施した青少年健全育成事業数	業務取得	毎年・5月	業務取得	196件 (30年度)	206件	引き続き各地域との連携を図った事業を推進していくが、大幅な数値の増加は見込めないため、現状値から年間2件増を目標とする。目標値は平成30年度比約10%の増加を見込んだ数値とする。	青少年課		
		4	相談事業における相談件数	青少年相談の相談件数	業務取得	毎年・4月	業務取得	216件 (30年度)	—	事業の性質上、相談対象である当事者の実数を計上できず、まずは相談窓口のニーズを把握することを第一目標とするため。	青少年課		

施策実現に関する指標一覧

施策	取組方針	指標	指標の説明	数値取得方法	調査頻度・時期 (毎年、毎年など)	調査方法	現状値 (元年度)	目標値 (6年度)	目標値の設定根拠・考え方 (目標値を設定できない理由)	指標担当課	
10 魅力的で活力ある区内産業・商店街の形成		代表	区内の企業やお店が元気に活動していると思う区民の割合	区民アンケートで、「区内の企業やお店が元気に活動していると思う」どちらかといえばそう思う」と回答した区民の割合	区民アンケート		45.9%	60%	現在「どちらともいえない」と回答している20%のうちの約半数を取り込むことを目標とする。	経済課	
	1	経営力・競争力の強化	各種助成事業における助成件数	区内中小企業の支援を目的とした各種助成事業による助成件数	業務取得	毎年・4月	各種補助事業助成件数の前年度実績	155件 (30年度)	180件	各種補助事業を利用する企業が年5件程度の増加を目指す数値	経済課
	2	人材の確保・育成と事業承継	こうとう若者・女性しごとセンターの利用者で就職が決定した人数	こうとう若者・女性しごとセンターの登録者で就職が決定した人数	業務取得	毎年・4月	年間実績報告で確認	556人 (30年度)	790人	こうとう若者・女性しごとセンターの職員(委託先)とも協議した上で、現体制において実現可能な最大の数字を算出した。(平成30年度より約200人の増)	経済課
	3	創業への支援	創業支援資金の融資申込みをした事業者数	区内の創業者のうち、創業支援資金の融資申込みをした事業者数	業務取得	毎年・9月	融資システムより抽出	39事業者 (30年度)	60事業者	直近5年間の平均値50事業者に創業支援資金の補助率増加による増加見込み10事業者を加え、60事業者を目標とする。	経済課
	4	地域に根ざした商店街の振興	魅力ある商店街やお店が区内にあると思う区民の割合	区民アンケートで、「魅力ある商店街やお店が区内にあると思う」どちらかといえばそう思う」と回答した区民の割合	区民アンケート		59.4%	70.0%	江東区長期計画(後期)では、設問を「商店街」に絞って約40%だった値が、今回「商店街とお店」としたことで約60%に上昇している。こみせ事業も主要ソフト事業に選定されており、今後商店街支那により力を入れていくことよって、現在「どちらともいえない」と回答している20%の人たちのうちの半数を取り込むことを目標とする。	経済課	
11 人・地域をつなぐ地域コミュニティの活性化		代表	この1年間に地域活動に参加した区民の割合	区民アンケートで、「町会・自治会、NPO、ボランティアなどが主催するコミュニティ活動によく参加している」るときどき参加している」と回答した区民の割合	区民アンケート		20.8%	26.0%	年度により増減はあるものの、前回の目標値を達成できていないことから、同数値を目標値とする。	地域振興課	
	1	コミュニティ活動への参加の促進	町会・自治会加入世帯数・加入率	毎年3月1日現在の町会・自治会の加入世帯数・加入率	業務取得	毎年・3月	次年度事務委託契約の意向確認時に会員世帯を調査	158,096世帯 58.9% (30年度)	168,400世帯 60.0%	過去5年間の会員世帯数の平均伸び率が1%となっているため、加入促進により、各年度の伸び率の目標値を1.3%として安定的に加入世帯数を増やし、そこから推算される世帯数を60年度の目標世帯数とした。加入率については、企画課より提供された06年世帯推計より加入率を算出。	地域振興課
	2	コミュニティ活動を支える環境整備	気軽に利用できる地域活動施設があると思う区民の割合	区民アンケートで、「気軽に利用できる地域活動施設があると思う」どちらかといえばそう思う」と回答した区民の割合	区民アンケート		38.8%	45.0%	地区集会所、区民館の総数は42と多いが、区民アンケートの回答で「わからない」が30.5%であった。このことから周知により力を入れ、施設の認知度を上げていく。	地域振興課	
	3	地域・世代・国籍を超えた交流・共生の推進	地域イベントへの参加者数(区民まつり、各地区まつり、江東花火大会、国際交流のつどい)	世代や国籍、地域を超えた交流の場となるイベント(区民まつり、江東花火大会、国際交流のつどい)への参加人数	業務取得	毎年	各イベント参加者合計	936千人 (30年度)	1,100千人	参加人数は順調に増加しており、人口増加率5.46%に周知効果を加味し1.0%増とした。	地域振興課
12 多様性を認め合うダイバーシティ社会の実現		代表	「江東区は多様性を認め合い、誰もが暮らしやすいまちである」と思う区民の割合	区民アンケートで、「性別、年齢、国籍、価値観、生き方など様々な違いを認め合い、誰もが尊重され、暮らしやすいまちであると思う」どちらかといえばそう思う」と回答した区民の割合	区民アンケート		46.3%	80%	新長期計画最終年度までに100%を達成することを見据えて目標値を設定	人権推進課	
	1	人権と多様性を尊重する意識の醸成									
	2	男女共同参画社会の実現	1 区の審議会等への女性の参画率	区の審議会・協議会・審査会等における女性委員の割合	業務取得	毎年度末	男女共同参画行動計画進捗状況調査による。	29.9% (30年度)	40%	国の目標値に同じ現状値は平成28年度数値より減少しているため、引き続き同じ値を目標値とする	人権推進課
	3	ワーク・ライフ・バランスの推進	2 「仕事と生活の調和がとれた生き方を実現することが出来ている」と答えた区民の割合	区民アンケートで、「仕事・家庭生活・地域・個人の生活を自分が希望するバランスで実現することが出来ていると思う」とどちらかといえばそう思う」と回答した区民の割合	区民アンケート		53.4%	80%	新長期計画最終年度までに100%を達成することを見据えて目標値を設定	人権推進課	
	4	異性に対するあらゆる暴力の根絶	3 DV相談窓口を知っている区民の割合	区民アンケートで、DVに関する相談を扱っている各種窓口を知っている」と回答した区民の割合	区民アンケート		28.3%	70%	国の目標値に同じ現状値は平成26年度数値より減少しているため、引き続き同じ値を目標値とする	人権推進課	
13 生涯にわたり学習できる環境の充実		代表	趣味や学習などに取り組んでいる区民の割合	区民アンケートで、趣味(茶道、生け花、囲碁、将棋など)、教養(英会話など)、芸術、文化、教室などの学習講座や地域の集まり「よく参加している」るときどき参加している」と回答した区民の割合	区民アンケート		9.8%	20.0%	新規指標のため過去データを参考にできないが、最終年度には、現状値の倍増を目指す目標値とした。	文化観光課	
	1	生涯学習の推進	1 学習や講座から得られた学びを地域活動や仕事に活かしている区民の数	文化センターなどでの講座で学んだことを活かして、地域で活動している者の数	業務取得	翌年度・5月	語学講座受講者で語学ボランティアやガイドボランティアへの登録者数	285人 (30年度)	370人	語学講座は受講生定員が決まっているため、登録者数の急激な増加を見込むことはできないが、年5%程度の増加率で推移しており、同水準を維持しつつ、更に増加を目指す。	文化観光課
	2	図書館サービスの充実	2 図書館来館者数(年間)	年間の図書館来館者数	業務取得	翌年度・4月	図書館システムにて作成する統計資料より取得	3,289千人 (30年度)	3,750千人	計画人口の増加率に、開館日増加や開館時間延長、その他サービス向上を加味した増加率を基に目標値を設定。	江東図書館
	3		3 図書館が学びの場として役立っていると感じている区民の割合	区民アンケートで、図書館が学びの場として役立っている」どちらかといえば役立っている」と回答した区民の割合	区民アンケート		70.5%	75.0%	図書館サービス向上のための取り組みを着実に実施し、5%程度の増加を目指す。	江東図書館	
14 スポーツを楽しめる環境の充実		代表	週1回以上スポーツ・運動を行う区民の割合	区民アンケートで、「週1回以上スポーツ・運動を行っている」と回答した区民の割合	区民アンケート		45.1%	65.0%	江東区スポーツ推進計画の目標値でもあるスポーツ実施率に設定。	スポーツ振興課	
	1	区民のスポーツ活動の促進	1 体育協会加盟団体・社会教育関係団体の登録団体数	体育協会加盟団体及び社会教育関係団体(スポーツ)の登録団体数	業務取得	毎年	年度末時点の登録団体数を確認	688団体 (30年度)	681団体	体育協会加盟団体は、3団体(バトン・ゴルフ・アーチェリー)の増加、社会教育団体数については、登録団体の高齢化が進んでおり今後の減少が見込まれるが、減少に歯止めをかけ、10団体の増加を目標値に設定。	スポーツ振興課
	2	スポーツのしやすい環境の整備	2 区立スポーツ施設の利用率	屋内スポーツ施設及び屋外スポーツ施設の年間利用者数	業務取得	毎年	指定管理者の事業報告書より確認	2,424,000人 (30年度)	2,550,000人	現状値は改修中施設の利用者減少分が含まれているため、修正数値(2,479,000人)を算出、その5%増と目標とする。ただし、令和6年度にスポーツ会館の大規模改修、夢の鳥籠技場の小規模改修が予定されており、その分の減を見込み目標値を設定。	スポーツ振興課
15 文化・歴史の継承と観光振興		代表	江東区は魅力的な文化観光資源があると思う区民の割合	区民アンケートで、「魅力的な文化観光資源(各所、神社仏閣、文化財、文化施設、商業施設など)があると思う」どちらかといえばあると思う」と回答した区民の割合	区民アンケート		74.2%	80.0%	過去5か年の増加率(年平均0%)を勘案し、同水準を維持しつつ、更に増加を目指す。	文化観光課	
	1	伝統文化の保存と継承	1 伝統文化公開事業の延べ参加者数	伝統文化公開事業(旧大石家住宅、夏休み職人の技術継、江東区伝統工芸展、受け継がれる匠の技、新春民俗芸能の集い)への参加者数	業務取得	毎年	旧大石家住宅、夏休み職人の技術継、江東区伝統工芸展、受け継がれる匠の技、新春民俗芸能の集いへの参加者数	9,247人 (30年度)	12,000人	新規指標のため現状値把握として過去2か年の平均値に、さらに増加を目指すため10%程度増加する。	文化観光課
	2	芸術・文化活動の支援	2 江東区文化施設における発表活動の実施件数	各施設における個人・団体の文化芸術活動の実施件数及び区内文化芸術団体の出前公演(アウトリーチ)実績数	業務取得	翌年度・5月	各施設でのステージ開催、アウトリーチ実績及び展示ロビー発表活動数	377回 (30年度)	420回	過去4か年の増加率(年平均2%)を勘案し、同水準を維持しつつ、更に増加を目指す。	文化観光課
	3	地域資源を活用した観光振興	3 観光ガイドの案内者数	観光ガイドによる文化観光施設やまちあるきガイドツアーの案内者数	業務取得	毎年	各団体にヒアリング	4,988人 (30年度)	6,000人	過去5か年の増加率(年平均3%)を勘案し、同水準を維持しつつ、更に増加を目指す。	文化観光課

施策実現に関する指標一覧

施策	取組方針	指標	指標の説明	数値取得方法	調査頻度・時期 (毎年、毎年など)	調査方法	現状値 (元年度)	目標値 (6年度)	目標値の算定根拠・考え方 (目標値を設定できない理由)	指標担当課		
16 切れ目のない支援による母子保健の充実	1 妊婦・出産・子育て等に関する不安の軽減	代表	母子保健サービスが充実していると思う保護者の割合	区民アンケート			70.0%	75%	アンケートで「どちらともいえない」と回答した人の約半数が「充実していると思う」といえばそう思う人になることを目指す。結果として「母子保健サービスが充実していると思う保護者の割合」が全体の4分の3となるよう目標値を設定した。	保健予防課		
		1	新生児・産婦訪問指導実施率	新生児・産婦訪問の対象者数に対する訪問者数の割合	業務取得	翌年度・6月	各保健相談所(城東、深川、深川南部、城東南部)の訪問回数集計	94.9% (30年度)	100%	国は「区域内における原則としてすべての乳児がいる家庭を訪問する」としていることを踏まえ、目標値を設定した。	保健予防課	
		2	健康診査と相談機会の充実	乳児(4か月児)健康診査受診率	乳児(4か月児)健康診査の対象者数に対する受診者数の割合	業務取得	翌年度・6月	各保健相談所(城東、深川、深川南部、城東南部)における受診者数を集計	96.2% (30年度)	99%	平成25～29年における23区第1位の受診率平均が98.7%であることを踏まえ、目標値を設定した。	保健予防課
17 健康づくりの推進と保健・医療体制の充実	1 健康教育・相談支援体制等の充実	代表	自分は健康だと思ふ区民の割合	区民アンケート			67.3%	73%	2014年厚労省「健康意識に関する調査」にて同様の調査項目より、健康である、非常に健康であるの割合が73.7%であることから、目指す割合として考える。	健康推進課		
		1	65歳健康寿命	65歳の人が何らかの障害のために日常生活動作が制限されるまでの年齢の平均	業務取得	毎年・4月	東京都からの65歳健康寿命の算出データより取得する。公表数値は、前々年度の数値公表(都基準は要介護2)	男性82.22歳 女性85.92歳 (29年度)	男性82.51歳 女性85.92歳	江東区の65歳健康寿命の経過より、平成25年と平成29年の比較から変動をみる。男性は、0.29歳、女性は0.37歳の延伸がみられる。よって、5年間の延伸予測として、現状の65歳健康寿命に上昇分を加えた数値を目標値とした。	健康推進課	
		2	疾病の早期発見・早期治療	この1年間でがん検診を受診した区民の割合	区民アンケートで、この1年間で何らかのがん検診を受診したと回答した区民の割合	区民アンケート		何らかのがん検診を受けた区民の割合	55.7%	60%	大腸がん検診は特定検診と同時に受診する環境が整っているため、「江東区国民健康保険データヘルス計画」における特定検診の目標受診率より設定	健康推進課
		3	保健・医療体制の充実と連携の促進	かかりつけ医を持つ区民の割合	区民アンケートで、「かかりつけ医をもっている」と回答した区民の割合	区民アンケート			64.7%	72%	平成29年度健康増進計画策定時の江東区健康意識調査より、かかりつけ医を持っている割合に加え、かかりつけ医を持っていない回答者のうち、その理由として必要がみつからないと回答のあった割合を合わせて目標値とした。	健康推進課
18 感染症対策と生活衛生の確保	1 感染症対策の充実	代表	感染症予防のため「手洗い」 「咳エチケット」を実施している区民の割合	区民アンケートで、「手洗い」 「咳エチケット」を励行していると回答した区民の割合	区民アンケート		86.3%	95%	現長期計画の目標を達成し、より効果的な施策実現のために9割の実施を目指す。	保健予防課		
		1	結核罹患率(人口10万人当たり)	保健所・新たに報告された結核患者数の、人口10万人に対する人数	業務取得	毎年・12月	感染症サーベイランスシステム(厚生労働省)による	15.1% (30年度)	12人	増減に数値が下がり、現長期計画目標を達成したが、都が新たに令和2年度までの目標として12人以下を掲げていることもあり、厳しい目標となるが目標値12以下とした。	保健予防課	
		2	予防接種(麻疹・風しん)の割合	予防接種(麻疹・風しん)の割合	業務取得	翌年度・6月	予防接種予診票・記録票(医師会)による	99.0% (30年度)	100%	国は麻疹・風しんの接種率の目標を95%以上としている。近年、区の実績はこれを上回っており、30年度は99.8%であったことを踏まえ、目標値を設定した。	保健予防課	
2 生活衛生の確保	1	食品検査における指導基準等不適合率	区内の食品営業施設(飲食店、菓子製造業等)から収去した食品等において、東京都指導基準等に違反する検体数が占める割合	業務取得	毎年・3月	食品営業施設より収去した食品等に占める、東京都指導基準等に違反する検体数の割合	2.1% (30年度)	2.1%	平成28年度の3.5%から2.19%まで改善されたが、年度により増減している状況である。(直近3年平均2.5%)、HACCPに基づき管理が義務化されたこともあり、過去最高値である2.1%を上回る2.1%を目標値とし、この割合の維持を目指す。	生活衛生課		
	代表	生きがいや幸せを感じている高齢者の割合	区民アンケートで、「生きがいや幸せを感じる生活を送ることができていると思う」 「どちらかといえばそう思う」と回答した高齢者の割合	区民アンケート			65.8%	75%	前長期計画の指標102「生きがいや幸せを感じる高齢者の割合」の平成31年度目標値が未達成の見込みであることから、同数値を目標値とする。	地域ケア推進課		
19 高齢者支援と活躍の推進	1 高齢者の活躍の場づくりや地域活動の促進	1	地域活動や就労をしている高齢者の割合	区民アンケートで、「ボランティアなどの地域活動や就労をしている」と回答した高齢者の割合	区民アンケート			33.8%	55%	高齢者の外出支援の指標、現状値は「1就労している」 「2地域活動をしている」の割合の合計、問26-2で「活動先が分からない」 「ひとりで活動が不安」 「4通つらい」と答えた人がゼロになり、行き先が出来た状態を目標とする。目標値は今回のアンケート結果を基準に、目標が達成した場合の「1就労している」 「2地域活動をしている」 「回答の割合	長寿応援課	
		2	地域包括ケアシステムの強化	地域包括支援センター(長寿サポートセンター)の活動内容を知っている区民の割合	区民アンケートで、「地域包括支援センター(長寿サポートセンター)の活動内容を知っている」 「ある程度の内容を知っている」と回答した区民の割合	区民アンケート		22%	30%	地域包括支援センター(長寿サポートセンター)の活動内容を知っている区民の割合が、10%程度増加する値を目標とする。	地域ケア推進課	
		3	地域の介護予防活動グループへの参加者数	地域の介護予防活動グループへ参加した区民の人数	業務取得	随時・毎年4月	実施ごとの報告書提出による	536名 (30年度) (11団体・538名)	2,100名	実績より、42団体(長寿サポートセンター21か所×1センターあたり2団体)×50名(平成30年度地域介護予防活動支援事業の専門派遣団体の参加実績:48名)＝2,100名を目標値とする。	地域ケア推進課	
		4	認知症サポーター養成講座受講者数	認知症サポーター養成講座(キャラバン・メイト含む)を受講した人数	業務取得	随時・毎年4月	実施ごとの報告書提出による	14,787名 (30年度)	30,000名	平成24年度の事業開始から7年が経過し養成者数も安定しているため、平成30年度実績数24,429(→25,000名)を維持し、急激な増加を目指す。	地域ケア推進課	
		5	高齢者の生活の場の安定的確保	特別養護老人ホームの特設者数	特別養護老人ホームへの入所申し込み者のうち、1年以上待機している高齢者の人数	業務取得	毎年	4月1日現在の申込待機者数の集計	501人 (31年度1月1日時点)	417人	平成24年度から平成25年度まで、おそく改修増床+14・204床-90床-100床、むつみ園改修増床+5、江東ホーム改修増床+20床	長寿応援課
20 障害者支援と共生社会の実現	1 障害者の自立・社会参加の促進	代表	障害者が社会参加しやすいまちだと思ふ区民の割合	区民アンケートで、「障害者が地域活動やスポーツ、趣味、イベント等の社会活動に参加しやすい環境が整っていると思う」 「どちらかといえばそう思う」と回答した区民の割合	区民アンケート		23.3%	33.0%	5年間で10%増を見込み、障害者が社会参加しやすいまちだと思ふ区民が3人のうちの1人となる割合を目標とする。	障害者施策課		
		1	障害者の自立・社会参加の促進	区の就労・生活支援センターを通じて一般就労した人数	業務取得	3月までの実績を翌4月に集計	業務取得	620人	998人	平成26年度から平成30年度までの平均就職者数63人が、令和6年度まで継続と仮定し、998人を目標値とする。	障害者支援課	
21 地域福祉と生活支援の充実	1 地域を包括的に支援する体制の充実	代表	身近に生活の相談をすることができる人がいる区民の割合	区民アンケートで、「日々の暮らしの中で、悩みや困り事などを、生活の相談をすることが出来る相手が身近にいますか?」の問いに対し、「いる」と答えた区民の割合	区民アンケート		76.4%	85.0%	身近な相談相手や地域共生の導入と位置づけた。現状値は「身近な相談相手がいる」とした割合、問29-2で相談相手がない理由で「悩みや困りごとを他人に話した(ないから)」 「2.相談するに相手の負担になるから」 「3.誰に相談すればいいかわからない」と答えた人がゼロになり、相談相手がいる状態を目標とする。目標値は今回のアンケート結果を基準に、目標が達成した場合の「身近な相談相手がいる」 「回答の割合を推計。	長寿応援課		
		1	福祉人材・事業者の確保・育成と質の向上	福祉人材・事業者の確保・育成と質の向上	業務取得	毎年・4月	以下の合計数を算出 ボランティアセンター個人登録者数 ふれあいサービス協力会員登録者数 ファミリーサポート協力会員登録者数 介護スタッフ養成研修修了者数 福祉のしごと相談・面接会就労者数 介護事業所等職員向け研修参加者数	6,766人 (30年度)	6,766人	H26年度からH30年度(現状値)までボランティア登録者が144%減少(6,979人→5,971人)となっている。ボランティア登録者数の減少は全国的傾向であり、その要因としては60歳を過ぎても就労している人が以前に比べて増えていることや、社会の多様化によりボランティア以外の活動で生きがいを見つけている人が増えていることなどが考えられるが、どこまで減少するのかわからないことから目標値は現状を維持する数値とした。	長寿応援課	
		2	福祉人材・事業者の確保・育成と質の向上	福祉サービスの利用相談、権利擁護相談、成年後見制度等に関する相談の件数	業務取得	毎年・4月	江東区権利擁護センター「あんしん江東」にて、職員が電話や窓口等で受け付けた、福祉サービスの利用相談・権利擁護相談・成年後見制度等に関する相談件数	9,443件 (30年度)	11,700件	認知症に関する相談は、長寿サポートセンターの体制充実等を背景に、近年の相談件数は減少傾向であることから、平成28～30年度における各年度の平均値を目標とする。知的障害・精神障害に関する相談は、制度周知が滞っていない現状から、今後戦略的に押しつけていく方針とし、令和元年度の件数を平成28～30年度の平均値×平成28～30年度の増加率平均値を置いた上で、それ以降毎年、平成28～30年度の各年度の増加率の平均値と同等の伸びを達成することを目標とする。認知症・知的障害・精神障害以外の相談件数については、平成28～30年度における各年度の平均値を目標とする。上記の方法により算出した、令和6年度における認知症・知的障害・精神障害・その他件数の合計を目標値とする。	地域ケア推進課	
		3	権利擁護の推進	福祉サービスの利用相談、権利擁護相談、成年後見制度等に関する相談の件数	業務取得	毎年・4月	江東区権利擁護センター「あんしん江東」にて、職員が電話や窓口等で受け付けた、福祉サービスの利用相談・権利擁護相談・成年後見制度等に関する相談件数	9,443件 (30年度)	11,700件	認知症に関する相談は、長寿サポートセンターの体制充実等を背景に、近年の相談件数は減少傾向であることから、平成28～30年度における各年度の平均値を目標とする。知的障害・精神障害に関する相談は、制度周知が滞っていない現状から、今後戦略的に押しつけていく方針とし、令和元年度の件数を平成28～30年度の平均値×平成28～30年度の増加率平均値を置いた上で、それ以降毎年、平成28～30年度の各年度の増加率の平均値と同等の伸びを達成することを目標とする。認知症・知的障害・精神障害以外の相談件数については、平成28～30年度における各年度の平均値を目標とする。上記の方法により算出した、令和6年度における認知症・知的障害・精神障害・その他件数の合計を目標値とする。	地域ケア推進課	
2 健康で文化的な生活の保障	1	生活保護受給世帯のうち「その他世帯」の就労率	生活保護受給世帯のうち「高齢者・母子・障害者・傷病者世帯」を除く「その他世帯」の就労率	業務取得	毎年・7月	「その他世帯」の稼働世帯数÷「その他世帯」の世帯数	48.7% (30年度)	50.0%	「その他世帯」の中には、就労を阻害する要因が明らかな世帯、あるいは、職歴、年齢、社会適応能力などから就労が困難な世帯がほぼ40～50%存在する。また、就労継続や治癒は生活保護の原則につながるため、現状値は一定の水準を達成したと考えられる。就労支援の継続により、現状維持もしくは増進を見込んでいる。	保護第一課		

施策実現に関する指標一覧

施策	取組方針	指標	指標の説明	数値取得方法	調査頻度・時期 (毎年、毎年など)	調査方法	現状値 (元年度)	目標値 (6年度)	目標値の設定根拠・考え方 (目標値を設定できない理由)	指標担当課	
22 計画的なまちづくりの推進	1 計画的な土地利用の誘導 2 区民とともに進めるまちづくり 3 魅力ある景観形成 4 ユニバーサルデザインの推進	代表	地域の特色を活かしたまちづくりが進んでいると思う区民の割合	区民アンケートで、「地域の特色を活かしたまちづくりが進んでいると思う」どちらかといえばそう思うと回答した区民の割合	区民アンケート		48.5%	55	マスタープラン改定等により、地域の特色を活かしたまちづくりの計画をより明確にすることにより、区民アンケート内で「わからない」と回答した層の1/3(7.3%)を、「そう思う」もしくは「どちらかといえばそう思う」と回答いただけるようにする。	都市計画課	
		1	地域の特色を活かしたまちづくりが進んでいると思う区民の割合	区民アンケートで、「地域の特色を活かしたまちづくりが進んでいると思う」どちらかといえばそう思うと回答した区民の割合	区民アンケート		7団体 (30年度)	13団体	「不燃化推進地区」「再開発準備組合」「まちづくり協議会」等の組織数について、おおむね都市計画マスタープランの各地区ごとに団体ずつ、区内計6団体以上を設置する。	まちづくり推進課	
		2	江東区のまち並みが美しいと思う区民の割合	区民アンケートで、「江東区のまち並みが美しいと思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した区民の割合	区民アンケート		50.1%	60%	区民アンケート結果の推移(傾向から設定)・前長期計画の目標値と同水準を引き続き目指す。	都市計画課	
		3	ユニバーサルデザインの理念を理解している区民の割合	区民アンケートで、「ユニバーサルデザイン」という言葉だけでなく、その基本的な考え方を「理解している」と回答した区民の割合	区民アンケート		36.2%	50.0%	ユニバーサルデザイン推進事業により、事業に参加した区民及びその家族等にユニバーサルデザインの考え方を浸透させ、全ての年代について毎年3%アップを目標値と考えている。	まちづくり推進課	
	4	やさしいまちづくり施設整備助成制度活用件数	やさしいまちづくり施設整備助成の総件数(1年度)	業務取得	至年度・4月頃	該あての申請件数について、年度分を集計する。	4件 (30年度)	7件	個人事業者等の小規模店舗に対するバリアフリー整備を促進し、年7件以上の整備実績を目指す。	まちづくり推進課	
23 良好な住宅の形成と住環境の向上	1 多様なニーズに応じた住宅確保の支援 2 良好な住環境の支援・誘導	代表	住環境に満足している区民の割合	区民アンケートで、「居住している住宅の周辺環境について満足している」「どちらかといえば満足している」と回答した区民の割合	区民アンケート		71.8%	75.0%	前計画の目標値(75%)に達しなかったため、再度同じ目標値を設定する。	住宅課	
		1	お部屋探しサポート事業の成約件数	高齢者、障害者、ひとり親を対象に賃貸物件の空き室情報等を案内しているお部屋探しサポート事業を利用し成約した件数	業務取得	毎年・4月	成約報告を受けて、集計する	20件 (30年度)	50件	現状の低い契約率からの向上を目指し、また将来の人口増を見込んで設定する。	住宅課
		2	歩道状空地の整備(延長/面積)	江東区マンション等の建設に関する条例に基づき整備された歩道状空地の修繕延長及び面積について、工事完了時点で集計した数値	業務取得	毎年・4月	工事の完了をもって、整備された歩道状空地を集計する。	1,529.84m 2,991.65㎡ (30年度)	—	マンション開発の件数や規模により変動するため目標値は設定しない。	住宅課
	3	適正な維持管理をしている分譲マンションの管理組合数	東京都の「マンションの適正な管理の促進に関する条例」に基づき、届出をした適正な維持管理する分譲マンションの管理組合数(要届出マンションを対象)	業務取得	毎年・4月	届出を受けて、集計する。	—	100.0%	届出が義務となっているすべての分譲マンションに対して、適正な維持管理を推進する目標値を設定する。	住宅課	
24 便利で安全な道路・交通ネットワークの整備	1 安全で快適な道路の整備 2 安心を実感できる交通環境の整備 3 公共交通網の充実	代表	区内の移動環境に対する区民の満足度	区民アンケートで、「区内を便利で快適に移動できると思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した区民の割合	区民アンケート		59.6%	66.0%	平成31年度目標値と同値	交通対策課	
		1	無電柱化道路延長(区道)	無電柱化道路(区道)の整備延長	業務取得	毎年・3月	無電柱化されている区道の延長	19,833m (30年度)	24,530m	令和6年度までに完了する無電柱化路線延長及び区画整理事業等の引継ぎ延長の合計を目標値とする。	道路課
		2	区内で発生した交通事故件数(自転車)	区内で発生した自転車の関与する交通事故件数	業務取得	毎年・12月末	東京都「交通事故月報」による	412件 (30年)	—	状況を示す指標であり、その推移を見守る	交通対策課
		3	区内で発生した交通事故件数(高齢者)	区内で発生した高齢者の関与する交通事故件数	業務取得	毎年・12月末	東京都「交通事故月報」による	331件 (30年)	—	状況を示す指標であり、その推移を見守る	交通対策課
25 災害に強い都市の形成	1 耐震・不燃化の推進 2 水害対策の推進	代表	災害に強いまちづくりが進んでいると思う区民の割合	区民アンケートで、「災害に強いまちづくりが進んでいると思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した区民の割合	区民アンケート		30.1%	35.0%	新規の指標であるため目標値設定は困難だが、あしまり5年間で5%の向上を目指す。	建築頭整課	
		1	耐震化率	区内の特定緊急輸送道路沿道建築物のうち、耐震性を満たさない建築物の棟数	業務取得	毎年	特定沿道対象建物リストに基づく全件調査	79棟	46棟	5年間で6割0.3未満の特定緊急輸送道路沿道建築物の解消を目指す。	建築頭整課
		2	北砂三・四・五丁目地区における不燃領域率	市街地の燃えにくさを示す指標であり、70%を超えると市街地の延焼の危険性がほぼなくなるとされている不燃領域率の割合	業務取得	毎年・9月	北砂三・四・五丁目地区において、①不燃化建替え等、②道路・広場(公園)の整備、③共同化事業等により上昇した不燃領域率の合計	58% ※見込み	62%	※R6年度末は不燃化建替え等による不燃領域率上昇を見込んでいる(年間0.7→0.8%上昇見込み)	地域整備課
	3	江東区洪水ハザードマップを見たことがあり、自宅周辺の状況を理解している区民の割合	区民アンケートで、「江東区洪水ハザードマップを見たことがあり、自宅周辺の状況を理解している」と回答した区民の割合	区民アンケート		38.6%	100%	人命に係わる情報なので、区民一人ひとりが理解する必要がある	河川公園課		
26 地域防災力の強化	1 防災意識の向上 2 地域の防災活動・救助救護体制の強化 3 災害対応力の向上	代表	家具などの転倒防止策を行っている区民の割合	区民アンケートで、家庭内で実施している防災対策のうち、「家具などの転倒防止策を行っている」と回答した区民の割合	区民アンケート		43.3%	70%	区民の防災意識や啓発事業の取組が防災意識向上につながっている。長期計画後期では目標値に至らなかったが、引き続き防災意識向上に努める	防災課	
		1	災害協力隊の数	町会や自治会、マンション管理組合等を母体に結成された自主防災組織(江東区では「災害協力隊」と命名)の数	業務取得	毎年・3月	年度末結成隊数の集計	322隊 (30年度)	332隊	高齢化等による休止隊も出ているが、新規設立に向けた啓発活動を実施し、現計画から引き続き年2隊ずつの増加とする	防災課
		2	区が備蓄している物資のうち避難所生活者分の食料	区が備蓄している物資のうち避難所生活者の一日分(3食)に備え置ける食料の食分を含めた数	業務取得	毎年・3月	年度末備蓄食料数の集計	約64万食	—	備蓄想定により変動するため、目標値の設定はなし	防災課
27 犯罪のないまちづくり	1 防犯意識の醸成と地域防犯力の向上 2 安全で安心な消費生活の実現	代表	治安が良いと思う区民の割合	区民アンケートで、「江東区の治安が良いと思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した区民の割合	区民アンケート		61.6%	—	状況把握の指標とする。目標値の設定はなし	危機管理課	
		1	区内刑犯認知件数	警視庁発表の資料に基づく、区内の刑犯認知件数	業務取得	毎年・10月	警視庁の統計	3,815件 (30年度)	—	状況把握の指標とする。目標値の設定はなし	危機管理課
	2	消費者啓発に関する講座の実施回数	消費者啓発を目的として消費者センターが実施する講座の回数	業務取得	毎年・4月	講座開催実績の集計	12回 (30年度)	18回	現状値の1.5倍の数値とする。	経済課	

施策実現に関する指標一覧

施策	取組方針	指標	指標の説明	数値取得方法	調査頻度・時期 (毎年、毎年など)	調査方法	現状値 (元年度)	目標値 (6年度)	目標値の設定根拠・考え方 (目標値を設定できない理由)	指標担当課
実現 1 開かれた区政と 区民の参画・協 働の実現	開かれた区政運営による透明性の 向上	1 1日当たりの区ホームページアクセス件数	1日当たりの区ホームページアクセス件数	業務取得	毎年・4月	アクセス解析機能による調査	17,087件 (30年度)	-	-	広報広聴課
		2 オープンデータのデータセット数	区が区民、事業者等に広く無償で提供する公共データのカタログ一覧	業務取得	毎年・4月	区公式ホームページへの掲載件数	2	14	地方公共団体オープンデータ推進ガイドライン(内閣府CIO平成29年12月22日改定)	情報システム課
		3 区長への手紙取扱件数	区長への手紙(区へのご意見)取扱件数	業務取得	毎年・4月	区長への手紙(区へのご意見)取扱件数の集計	2,060件 (30年度)	-	-	広報広聴課
	2 区民参画と協働の推進	4 公募による区民参加を行っている審議会、協議会の割合	公募による区民参加を行っている審議会・協議会の割合	業務取得	毎年・4月	行政委員会・付属機関・その他の審議・協議機関等(要綱などにより、長の私的諮問機関として設置又は委員分子…公募によって区民が委員として参加している審議会・協議会数 分母…区で設置する全ての審議会・協議会数 それぞれの値は、年度初め、前年度について各所管に調査回答を依頼する。	20.6% (30年度)	-	-	企画課
		5 協働事業の提案数及び採択数	「協働事業提案制度」における事業提案件数及び採択件数	業務取得	毎年・10月頃	協働事業提案制度における事業提案件数及び採択件数の当該年度実績	提案3件 採択2件	-	-	地域振興課
実現 2 効率的な区政運 営と職員の育成	1 効率的な区政運営の推進	1 新規「レベルアップ」見直し・廃止事業数	事務事業評価によって改善方向が「新規」「レベルアップ」「見直し」「廃止」となった事業数	業務取得	毎年・3月	行政評価システムに基づき、全ての事務事業についての事務事業評価の結果、改善方向が「新規」「レベルアップ」「見直し」「廃止」となった事業数。廃止には、あらかじめ定めた事業期間が終了したことによる事業廃止等(事業終了、事務事業統合、単年度実施、隔年実施)は含まない。	新規26 レベルアップ64 見直し2 廃止1	-	-	企画課
		2 職員数	4月1日現在の職員数	業務取得	毎年・4月	4月1日現在の在籍職員数	2,715人	-	政策的な判断によって数値が大幅に変化する項目であるので、目標値を設定することとは適当ではないと思われる。ただし、定員適正化計画の素案では、「R64.1の職員数2,715人を超えないこと」としている。	企画課
	2 ICT利活用の推進									
	3 区民サービスの向上	3 マイナポータルを活用した電子申請件数	マイナポータルを活用した電子申請件数	業務取得	毎年・4月	各所管課へ調査	53件 (30年度)	200件	電子申請の対象手続きの拡充、マイナンバーカード交付枚数の増加を見込み算出	情報システム課
	4 公有財産の適切な管理と有効活用									
	5 職員の育成	4 職員自己啓発助成件数	「江東区職員自己啓発助成要綱」に基づく、職員の自己啓発のための講座教育講座等受講料の一部助成件数	業務取得	毎年	一年間の助成実績	25件 (30年度)	-	-	職員課
		5 年次有給休暇の年間平均取得日数	年次有給休暇の年間平均取得日数	業務取得	毎年・4月	勤怠管理システムより、実績データを抽出	15.5日 (30年度)	-	-	職員課
6 男性職員の育児休業取得率		男性職員の育児休業取得率	業務取得	毎年・4月	勤怠管理システムより、実績データを抽出	4.7% (30年度)	-	-	職員課	
7 自主企画調査実施人数		「江東区職員自主企画調査・課題研究活動実施要綱」に基づく、職員の調査・研究活動件数	業務取得	毎年・4月	前年度において、自主企画を行った人数	149人 (30年度)	-	-	企画課	
実現 3 自主・自律的な 区政運営の推進	1 財源の確保と財政基盤の強化	1 収納率(現年度分)・特別区民税・国民健康保険料・介護保険料・後期高齢者医療制度保険料	収納率	業務取得	毎年	収納率(現年度分)	特別区民税93.3% 国民健康保険料87.2% 介護保険料98.3% 後期高齢者医療制度 保険料98.6%	-	-	納税課、医療保険課、介護保険課
		2 特続可能で安定的な財政運営の推進	2 経常収支比率	人件費や公債費などの経常的に支出される経費に対する特別区民税など経常的に収入される一般財源の投入割合	業務取得	毎年・7月	決算確定後における地方財政状況調査	77.5% (30年度)	-	-
	3 公債費負担比率	区債の償還経費である公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合	業務取得	毎年・7月	決算確定後における地方財政状況調査	1.5% (30年度)	-	-	財政課	
	4 基金残高と超債残高との差引き額	基金残高と超債残高との差引き額	業務取得	毎年・7月	決算確定時点(5/31)における基金残高と超債残高の差額	93,242百万円 (30年度)	-	-	財政課	
	3 財政運営の透明性の確保									
	4 地方分権の推進	5 交流・連携している自治体数	交流・連携している自治体数	業務取得	翌年度・8月	特別区長会当該年度予定調査にあわせ前年度実績調査を実施	60自治体 (30年度)	-	-	企画課